

第134回中小製造業設備投資動向調査結果

2025年度実績・2026年度当初計画

調査要項

1. 調査対象（母集団）

総務省事業所母集団データベース（令和5年次フレーム）をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業55,356社。
このうち、層化無作為抽出法により30,000社を選定。

2. 調査方法

調査対象に調査票を送付、自社記入のうえ返送を受けた。
設備投資額については、返送された調査票をもとに母集団推計を行った。

3. 有効回答企業数

有効回答数 7,744社（回答率 25.8%）

4. 調査時点

2026年4月上旬

<問い合わせ先>

株式会社日本政策金融公庫 総合研究所
中小企業研究第一グループ（担当：真瀬、葛貫）

電話 03-3270-1763

ホームページアドレス <https://www.jfc.go.jp/>

第134回中小製造業設備投資動向調査結果

要 旨

1. 国内設備投資額 2025年度実績	2024年度実績比3.5%減少
2. 国内設備投資額 2026年度当初計画	2025年度実績比1.7%増加 (2025年度当初計画比6.8%増加)
3. 業種別動向	2025年度実績では、2024年度実績と比べて17業種中13業種で減少 「はん用機械」「パルプ・紙」「業務用機械」などが減少 2026年度当初計画では、2025年度実績と比べて17業種中10業種で増加 「窯業・土石」「パルプ・紙」「プラスチック製品」などが増加
4. 目的別動向	2025年度実績、2026年度当初計画ともに、「更新、維持・補修」 投資の構成比が最も高い割合 (2025年度実績35.2%、2026年度当初計画32.7%)

調査結果の概要

1. 2025年度の国内設備投資額の実績は、2024年度実績比3.5%減少となった。前年度実績比で見ると、2年ぶりの減少である。
上半期、下半期別では、上半期は前年同期比9.5%減少、下半期は同2.0%増加となった（表-1、2）。
2. 2026年度の国内設備投資額の当初計画は、2025年度実績比1.7%増加となった。前年度実績比で見ると、4年ぶりの増加である。
上半期、下半期別では、上半期は前年同期比10.3%増加、下半期は同5.3%減少となった。
なお、2026年度当初計画を2025年度当初計画と比べると、6.8%増加となっている（表-1、2）。
3. 業種別にみると、2025年度実績では、17業種中13業種で減少となった。
「はん用機械」「パルプ・紙」「業務用機械」などが減少している。
2026年度当初計画では、17業種中10業種で増加となった。
「窯業・土石」「パルプ・紙」「プラスチック製品」などが増加している（表-3）。

4. 企業規模別にみると、2025年度実績では従業員数20人～49人、200人～299人の規模で、2024年度実績比増加となった。2026年度当初計画では100人～199人を除くすべての規模で、2025年度実績比増加となった（表－4）。
5. 投資内容別にみると、2025年度実績では「土地」と「機械・装置」の構成比が2024年度実績から上昇した。
2026年度当初計画では、「建物・構築物」と「機械・装置」の構成比が2025年度実績から上昇した（表－5）。
6. 投資目的をみると、2025年度実績では「更新、維持・補修」の構成比が17年連続で最も高いものの、前年度実績の構成比と比べると3年ぶりに低下となった。
一方で、「能力拡充」の構成比は前年度実績の構成比と比べて3年ぶりに上昇した。
2026年度当初計画では、「更新、維持・補修」の構成比が引き続き最も高いものの、2025年度実績の構成比と比べると低下した（図－1）。
7. 設備資金の調達状況をみると、2025年度実績では、「内部資金」の構成比が48.2%と低下し、「借入金計」は51.3%と上昇した。
2026年度当初計画では、「内部資金」の構成比が47.9%と低下し、「借入金計」が51.3%と横ばいとなった（表－6）。
8. 2026年度の設備投資の増減可能性DI（設備投資が「増加する可能性がある」企業割合－「減少する可能性がある」企業割合）は7.1と、6年連続でプラスとなった（図－2）。

以 上

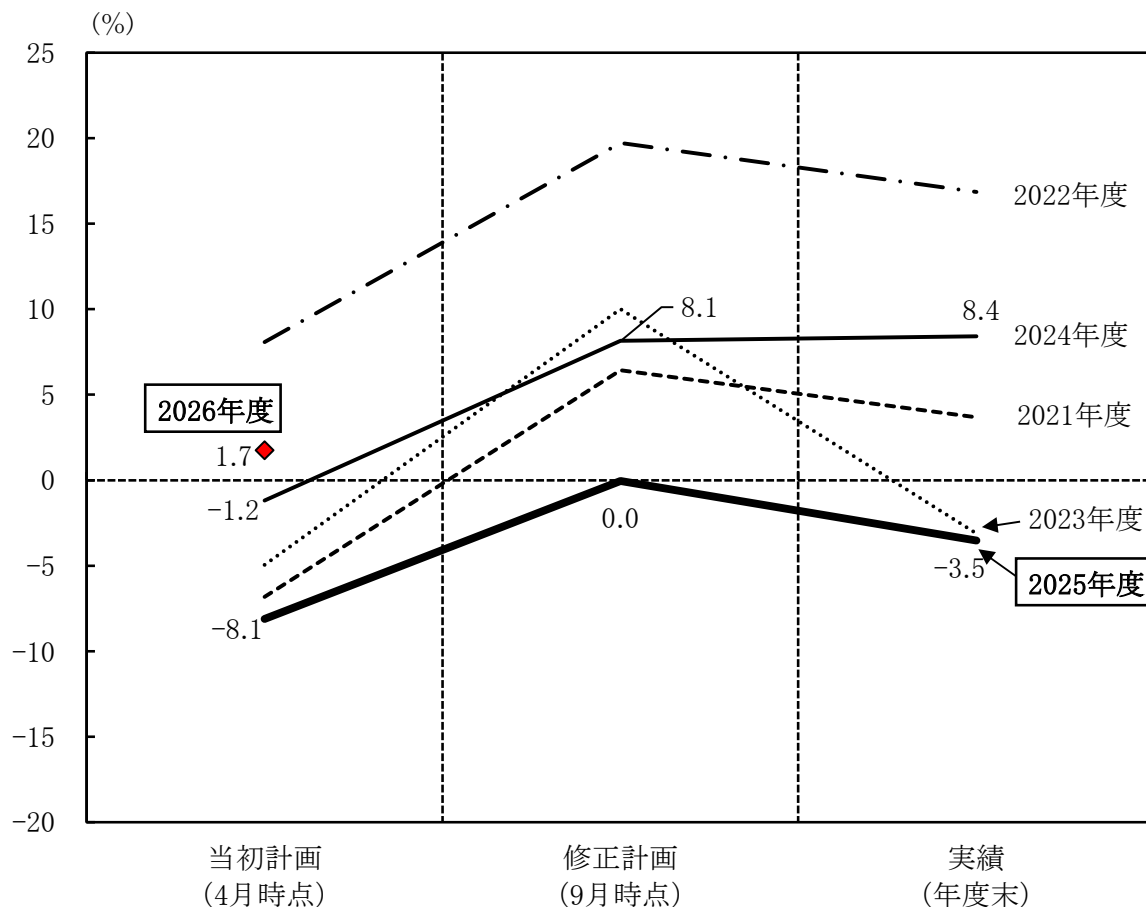
表－1 国内設備投資額の2025年度実績、2026年度当初計画

(単位：億円、%)

		年度計		上半期		下半期	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2024年度	実績	29,266	8.4	14,038	10.3	15,228	6.8
2025年度	当初計画	26,902	-8.1	12,970	-7.9	13,932	-8.3
	実績	28,234	-3.5	12,708	-9.5	15,526	2.0
2026年度	当初計画	28,727	1.7	14,022	10.3	14,705	-5.3
	2025年度当初計画比	6.8		8.1		5.6	

- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している(以下同じ)。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度実績に対する増減率であり、小数第2位を四捨五入して表示している(以下同じ)。
 3 設備投資額の増減率は、母集団の変更に伴い再推計を行ったうえで算出している。
 4 リースによる設備投資は含まない。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移



表－２ 調査時点別設備投資増減率の推移

(前年度実績比、単位：％)

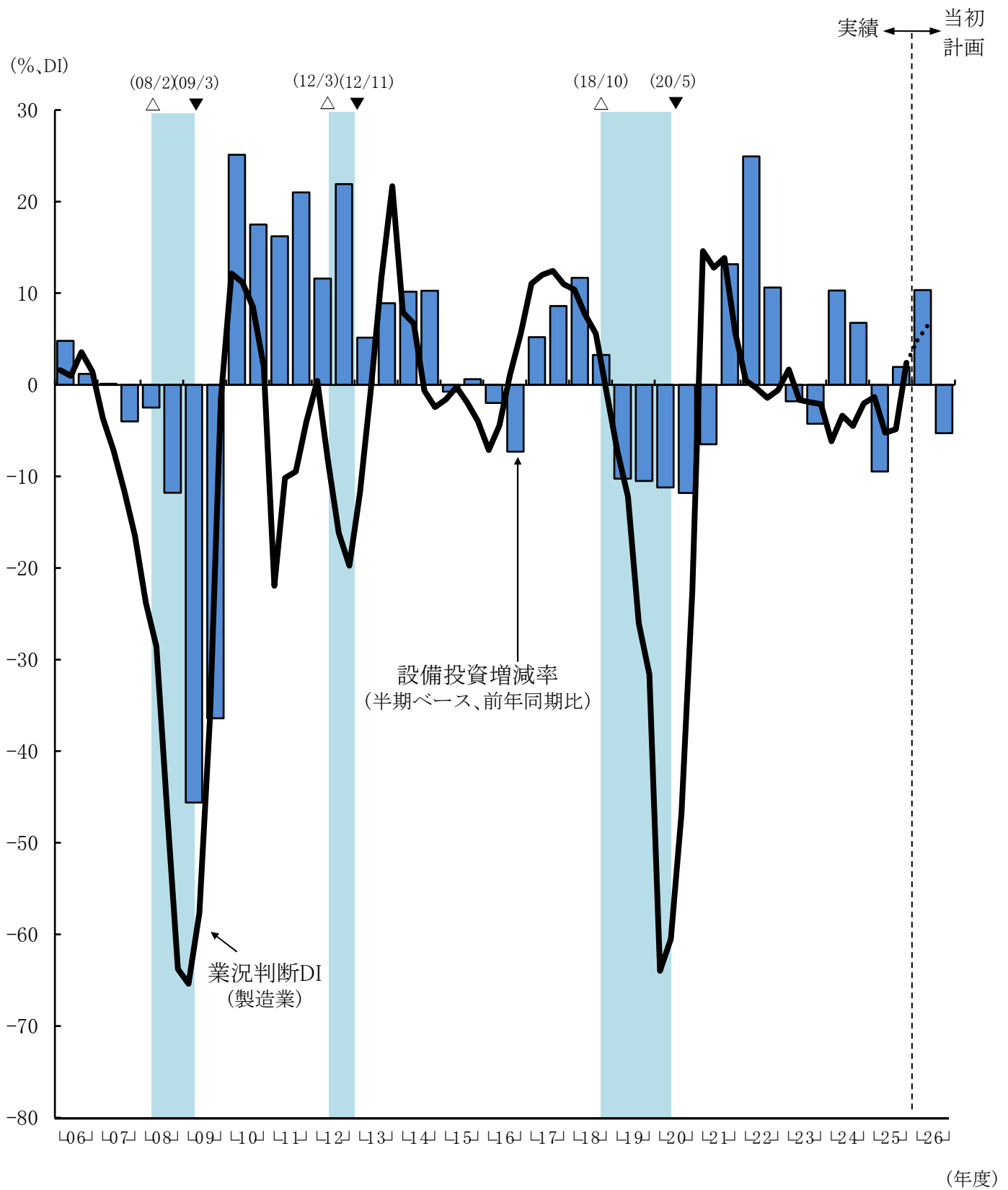
調査対象 年度	年度計			上半期			下半期		
	当初計画 (当年度4月)	修正計画 (当年度9月)	実績 (年度末)	当初計画	修正計画	実績	当初計画	修正計画	実績
1985	-13.2	5.5	-0.1	7.2	15.4	9.7	-32.5	-3.9	-9.4
1986	-24.7	-17.0	-13.5	-15.9	-18.8	-17.7	-34.7	-14.9	-8.7
1987	-21.0	1.4	11.3	-8.0	0.2	2.0	-34.5	2.5	20.9
1988	-2.3	18.5	28.5	25.6	24.0	26.9	-26.8	13.8	29.9
1989	-0.1	19.4	24.4	25.2	25.7	28.8	-21.8	14.0	20.5
1990	-1.7	16.8	17.8	17.6	16.2	18.5	-19.4	17.5	17.2
1991	-6.8	4.2	2.1	9.6	7.3	8.1	-21.9	1.4	-3.4
1992	-21.9	-18.0	-23.3	-10.8	-14.5	-19.2	-33.4	-21.5	-27.5
1993	-24.3	-19.7	-22.4	-17.7	-20.7	-24.8	-31.8	-18.6	-19.7
1994	-22.8	-7.9	-4.5	-11.3	-10.1	-11.7	-35.2	-5.4	3.3
1995	-15.1	1.5	4.6	3.2	12.4	4.3	-32.1	-8.5	4.9
1996	-3.8	9.8	10.9	7.6	11.8	13.3	-14.3	8.0	8.6
1997	-10.4	3.5	-11.6	0.6	4.5	-1.6	-20.9	2.5	-21.2
1998	-25.8	-19.5	-20.4	-22.2	-23.0	-21.5	-30.1	-15.3	-19.1
1999	-24.7	-9.0	-9.8	-22.2	-15.0	-18.9	-27.7	-2.0	0.8
2000	1.6	13.5	15.6	14.4	15.6	15.1	-10.5	11.6	16.2
2001	-17.2	-11.4	-8.9	-2.4	-5.5	2.0	-31.1	-17.0	-19.0
2002	-25.7	-13.8	-12.7	-20.2	-20.6	-19.1	-32.2	-5.8	-5.2
2003	-7.4	13.1	16.2	7.8	11.8	8.5	-22.7	14.4	23.9
2004	3.1	21.6	23.2	23.2	25.9	28.2	-14.7	17.9	18.9
2005	-8.4	11.6	11.7	3.1	9.3	10.6	-19.4	13.9	12.6
2006	-5.2	8.8	3.0	8.6	9.4	4.8	-18.0	8.3	1.2
2007	-14.3	1.9	-2.0	-1.3	0.5	0.1	-26.8	3.2	-4.0
2008	-8.8	1.9	-7.1	-0.1	-2.0	-2.5	-17.6	5.8	-11.8
2009	-43.8	-37.1	-41.2	-40.5	-41.2	-45.6	-47.5	-32.5	-36.4
2010	-5.1	20.6	21.2	2.9	18.2	25.1	-12.7	22.9	17.5
2011	-4.1	9.7	18.6	6.4	6.1	16.2	-14.8	13.3	21.0
2012	-5.2	10.3	16.9	4.1	5.0	11.6	-14.2	15.3	21.9
2013	-7.4	7.7	7.1	7.6	7.2	5.1	-20.7	8.2	8.9
2014	-8.0	9.0	10.2	1.9	9.4	10.2	-16.4	8.6	10.3
2015	-8.7	3.6	0.0	5.9	2.0	-0.7	-21.2	5.0	0.6
2016	-12.9	0.0	-4.9	1.6	-0.7	-2.0	-25.1	0.6	-7.3
2017	-7.0	9.0	7.0	4.2	5.7	5.2	-17.0	12.0	8.6
2018	-3.6	10.2	7.1	5.0	11.9	11.7	-11.0	8.8	3.2
2019	-4.9	3.4	-10.4	-0.2	0.1	-10.3	-9.3	6.5	-10.5
2020	-17.5	-10.5	-11.5	-11.8	-11.4	-11.2	-22.7	-9.7	-11.8
2021	-6.8	6.4	3.7	-3.6	-2.9	-6.5	-9.9	15.1	13.2
2022	8.1	19.7	16.9	26.3	24.5	24.9	-5.9	16.1	10.6
2023	-4.9	10.0	-3.1	-2.9	6.1	-1.8	-6.7	13.4	-4.3
2024	-1.2	8.1	8.4	6.2	4.2	10.3	-7.8	11.7	6.8
2025	-8.1	0.0	-3.5	-7.9	-8.6	-9.5	-8.3	7.9	2.0
2026	1.7			10.3			-5.3		

(注) 1 ()内は調査時点。

2 網掛け部分が今回調査結果。

3 母集団は、2021年度実績までは工業統計調査、2022年度実績以降は事業所母集団データベースに基づいている(以下同じ)。

(参考) 設備投資額増減率および業況判断DIの推移



資料: 日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査(中小企業編)」

(注) 1 業況判断DIは、業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合 - 「悪化」と回答した企業割合 (季節調整値)。

2 破線は、2026年4-6月期および7-9月期の見通し。

3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。

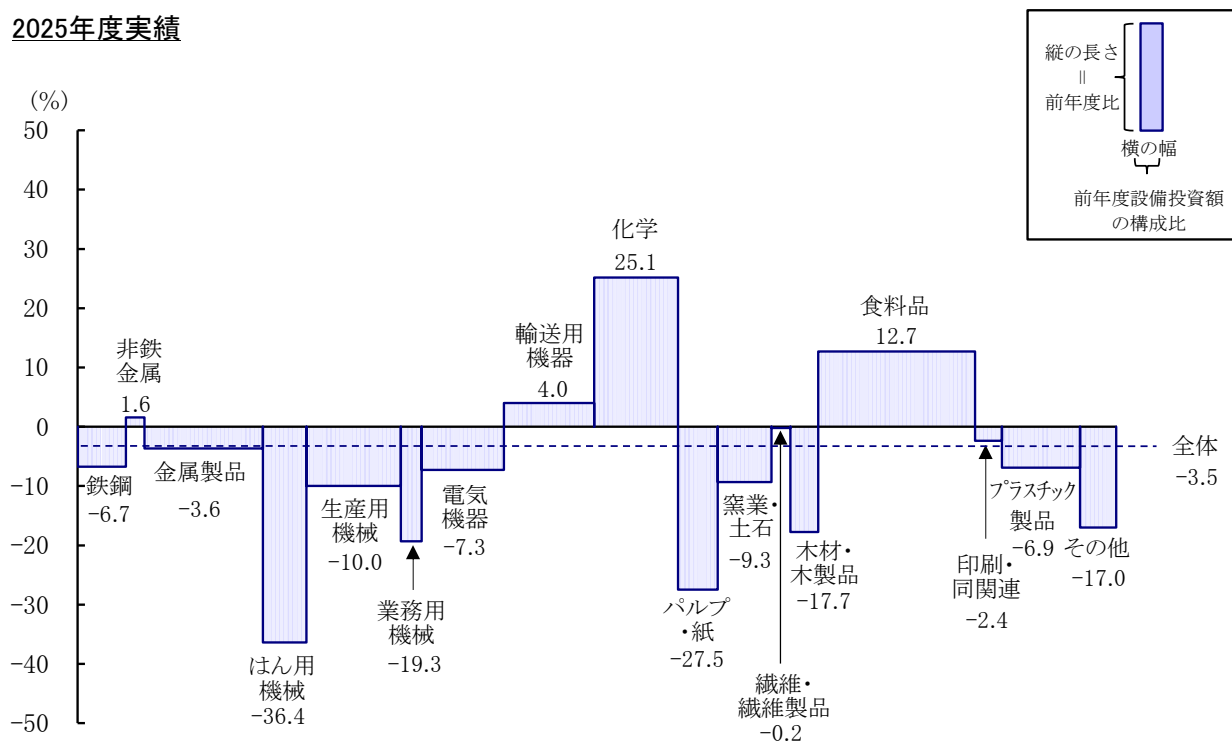
表－3 業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

	2025年度実績				2026年度当初計画			
	実績額	増減率	構成比	寄与度	計画額	増減率	構成比	寄与度
鉄 鋼	1,097	-6.7	3.9	- 0.3	1,281	16.8	4.5	0.7
非 鉄 金 属	595	1.6	2.1	0.0	438	-26.3	1.5	- 0.6
金 属 製 品	3,258	-3.6	11.5	- 0.4	3,421	5.0	11.9	0.6
は ん 用 機 械	921	-36.4	3.3	- 1.8	902	-2.0	3.1	- 0.1
生 産 用 機 械	2,717	-10.0	9.6	- 1.0	2,778	2.2	9.7	0.2
業 務 用 機 械	670	-19.3	2.4	- 0.5	704	5.0	2.5	0.1
電 気 機 器	1,873	-7.3	6.6	- 0.5	1,885	0.6	6.6	0.0
輸 送 用 機 器	2,309	4.0	8.2	0.3	1,833	-20.6	6.4	- 1.7
化 学	2,340	25.1	8.3	1.6	2,456	5.0	8.5	0.4
パ ル プ ・ 紙	834	-27.5	3.0	- 1.1	1,010	21.1	3.5	0.6
窯 業 ・ 土 石	1,227	-9.3	4.3	- 0.4	1,643	33.8	5.7	1.5
繊 維 ・ 繊 維 製 品	852	-0.2	3.0	- 0.0	505	-40.7	1.8	- 1.2
木 材 ・ 木 製 品	601	-17.7	2.1	- 0.4	589	-2.0	2.1	- 0.0
食 料 品	5,510	12.7	19.5	2.1	5,832	5.8	20.3	1.1
印 刷 ・ 同 関 連	818	-2.4	2.9	- 0.1	738	-9.7	2.6	- 0.3
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	1,852	-6.9	6.6	- 0.5	2,182	17.8	7.6	1.2
そ の 他	759	-17.0	2.7	- 0.5	529	-30.3	1.8	- 0.8
合 計	28,234	-3.5	100.0	- 3.5	28,727	1.7	100.0	1.7

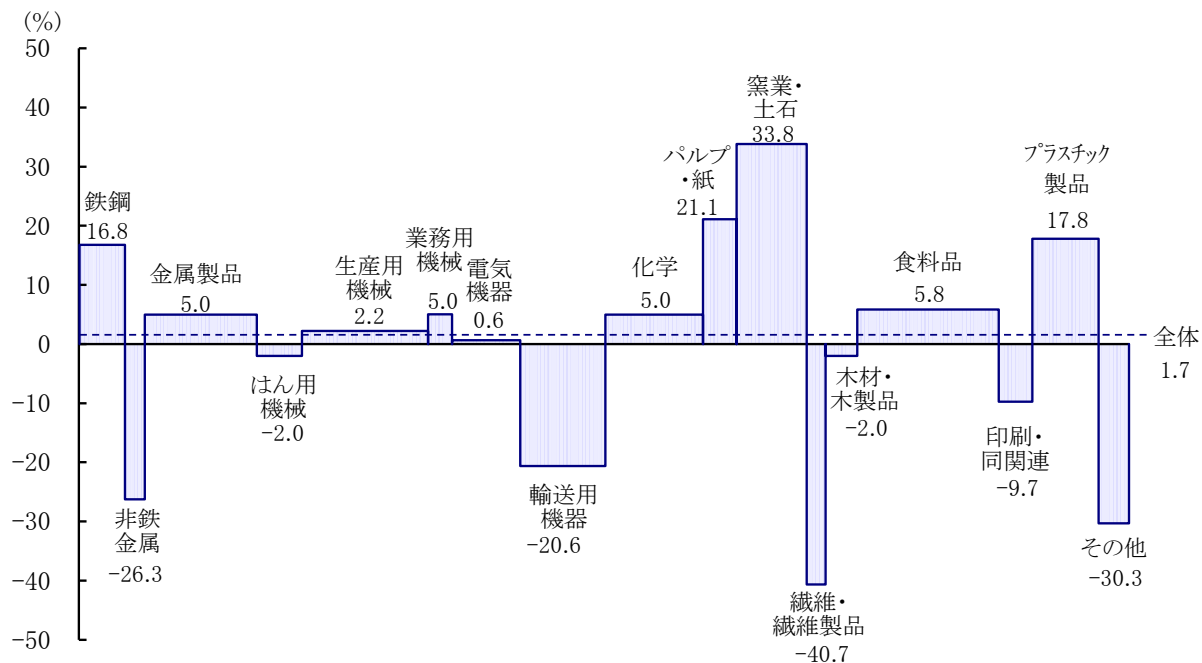
(注) 構成比は小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計は100%にならない場合がある(以下同じ)。

2025年度実績



(注) 1 グラフ中の数字は、2024年度実績比増減率。
2 横軸は、2024年度実績における業種別構成比。

2026年度当初計画



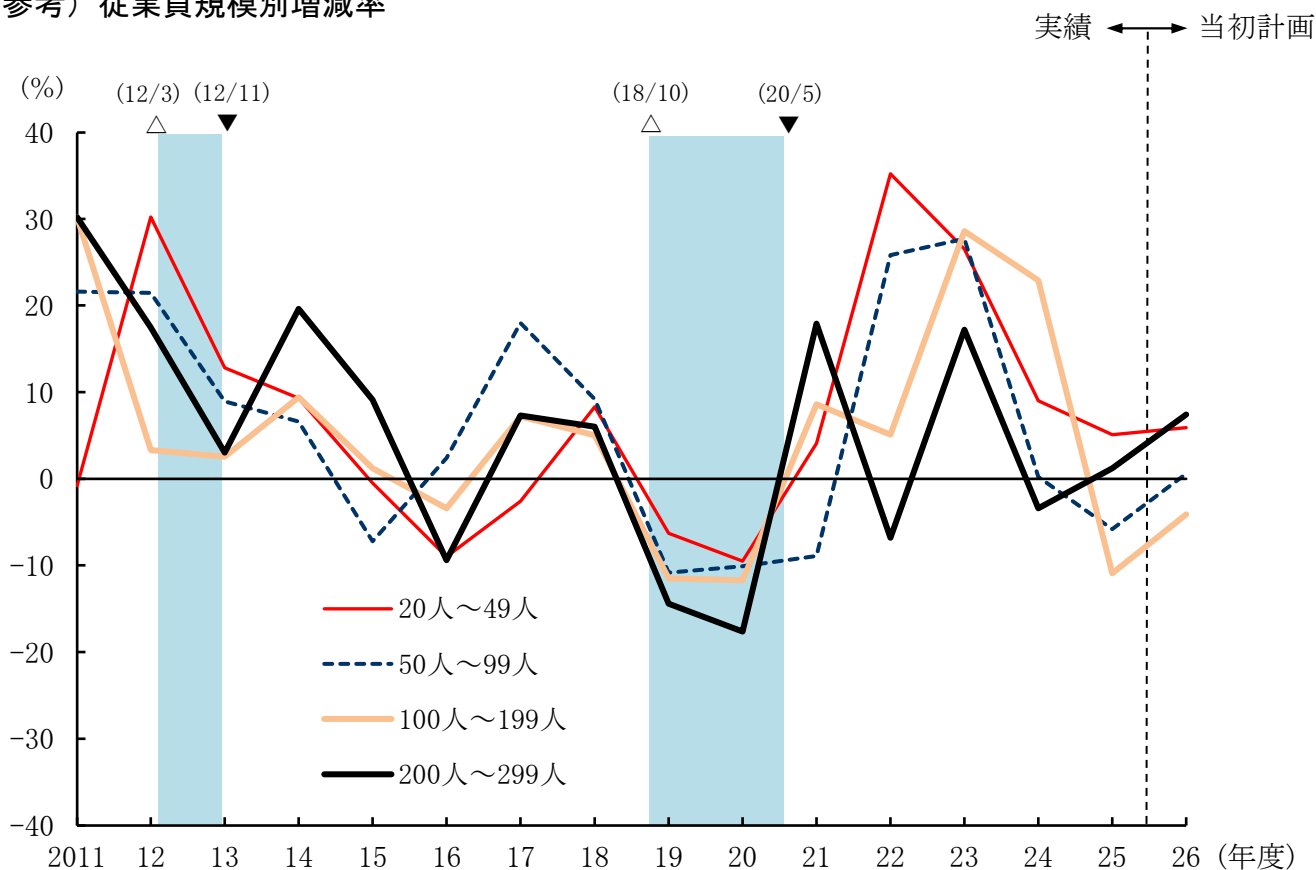
(注) 1 グラフ中の数字は、2025年度実績比増減率。
2 横軸は、2025年度実績における業種別構成比。

表一 4 規模別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2025年度実績			2026年度当初計画			2026当初計画 2025当初計画
	実績額	増減率	構成比	計画額	増減率	構成比	
20人～49人	8,499	5.1	30.1	9,002	5.9	31.3	23.4
50人～99人	7,274	-5.8	25.8	7,322	0.6	25.5	2.0
100人～199人	8,520	-10.9	30.2	8,172	-4.1	28.4	-4.6
200人～299人	3,941	1.2	14.0	4,232	7.4	14.7	9.5
合計	28,234	-3.5	100.0	28,727	1.7	100.0	6.8

(参考) 従業員規模別増減率



(参考) 従業員規模別増減率の推移

(単位：%)

調査対象年度	20人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～299人
2007	-1.6	-1.4	-9.8	14.8
2008	-8.0	-9.5	-9.0	2.7
2009	-45.6	-42.9	-28.9	-51.2
2010	36.9	12.7	13.9	22.8
2011	-0.8	21.6	30.2	30.2
2012	30.2	21.5	3.3	17.5
2013	12.8	8.9	2.5	3.0
2014	9.3	6.6	9.4	19.6
2015	-0.5	-7.2	1.2	9.1
2016	-9.0	2.4	-3.4	-9.4
2017	-2.6	18.0	7.2	7.3
2018	8.3	9.2	5.0	6.0
2019	-6.3	-10.8	-11.5	-14.4
2020	-9.5	-10.1	-11.7	-17.6
2021	4.1	-8.9	8.6	17.9
2022	35.2	25.8	5.1	-6.8
2023	26.5	27.7	28.6	17.2
2024	9.0	0.2	22.9	-3.4
2025	5.1	-5.8	-10.9	1.2
2026	5.9	0.6	-4.1	7.4

(注) 2026年度は当初計画。

(参考) 従業員規模別構成比の推移

(単位：%)

調査対象年度	20人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～299人
2007	30.6	27.4	27.5	14.5
2008	30.3	26.7	27.0	16.0
2009	28.1	25.9	33.1	12.9
2010	31.7	24.1	31.1	13.1
2011	25.8	24.1	34.4	15.7
2012	28.8	25.0	30.4	15.8
2013	29.8	25.6	29.1	15.6
2014	29.5	24.7	28.8	16.9
2015	29.6	22.5	29.3	18.6
2016	28.3	24.3	29.7	17.8
2017	26.0	27.0	29.6	17.4
2018	26.3	27.5	29.0	17.2
2019	27.9	28.3	28.4	15.4
2020	28.5	28.8	28.3	14.3
2021	28.2	25.2	30.2	16.4
2022	32.6	27.2	27.1	13.1
2023	26.5	27.7	28.6	17.2
2024	26.7	25.6	32.4	15.3
2025	30.1	25.8	30.2	14.0
2026	31.3	25.5	28.4	14.7

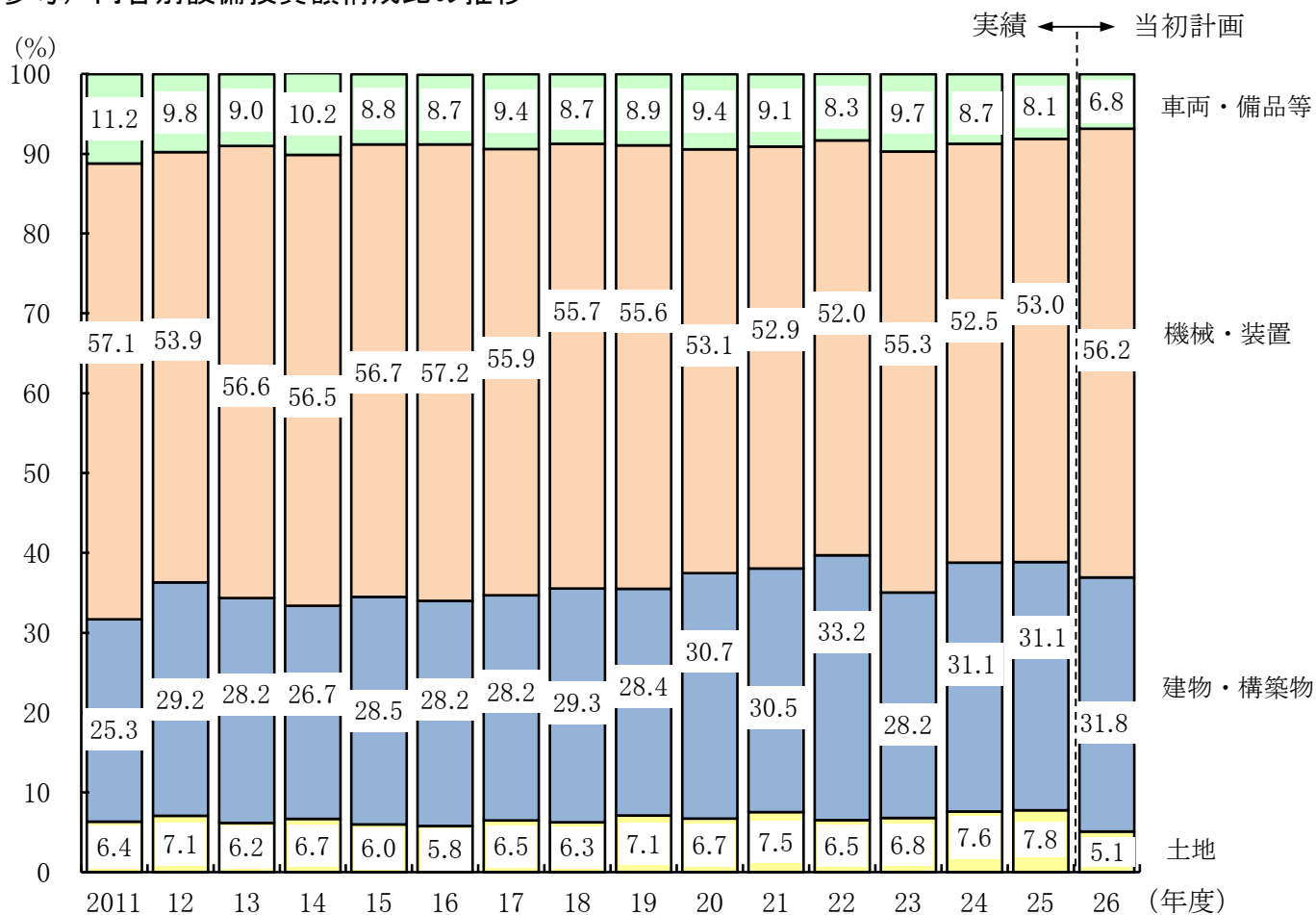
(注) 2026年度は当初計画。

表－５ 設備投資の内容

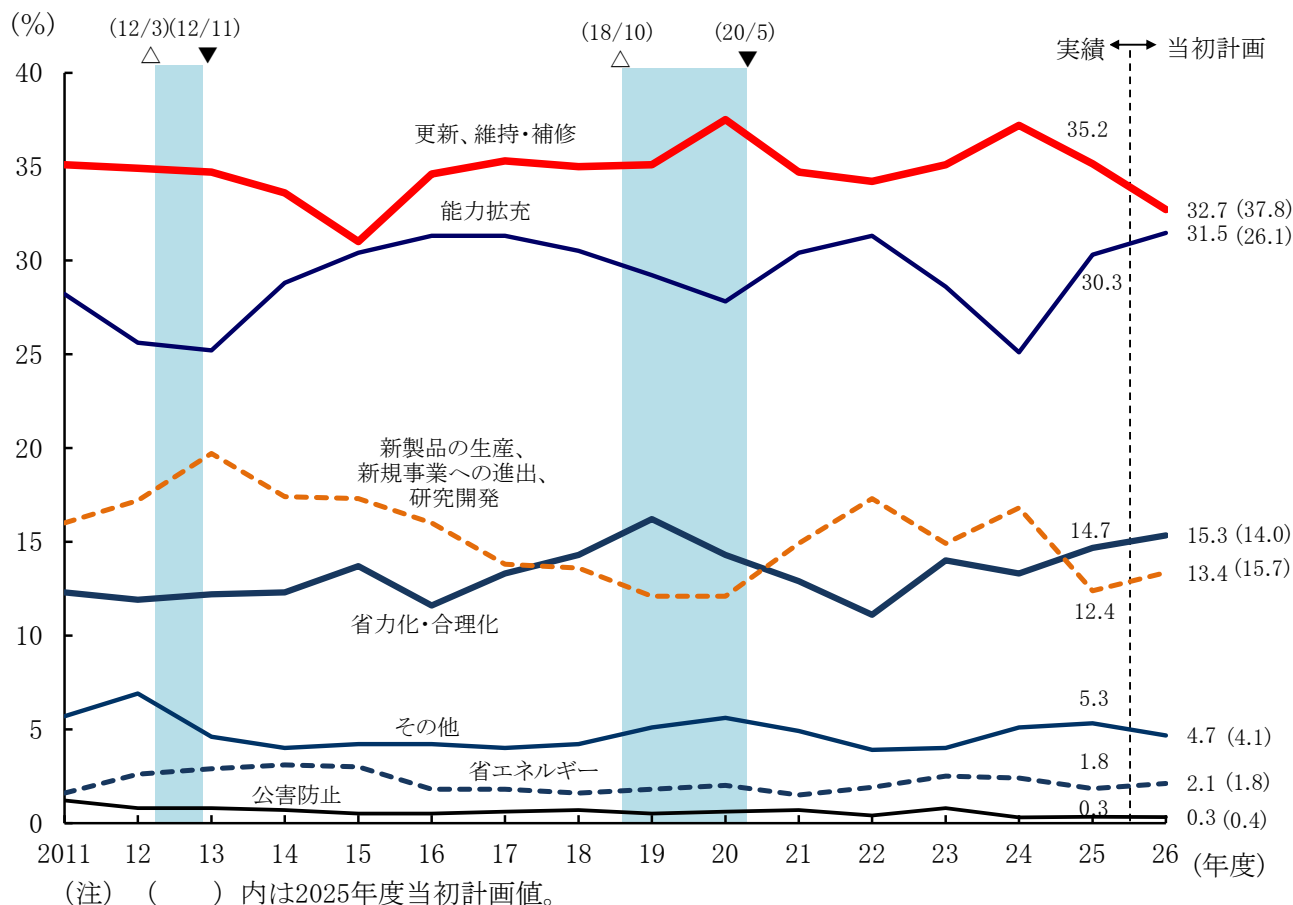
(単位：億円、%)

	2025年度実績			2026年度当初計画			2026当初計画 2025当初計画
	実績額	増減率	構成比	計画額	増減率	構成比	
土地	2,192	-4.2	7.8	1,471	-32.9	5.1	6.5
建物・構築物	8,784	-4.5	31.1	9,137	4.0	31.8	9.1
機械・装置	14,963	-2.0	53.0	16,152	7.9	56.2	5.4
船舶・車両・運搬具・耐用年数 1年以上の工具・器具・備品等	2,296	-8.8	8.1	1,967	-14.3	6.8	7.8
合計	28,234	-3.5	100.0	28,727	1.7	100.0	6.8

(参考) 内容別設備投資額構成比の推移



図一 1 設備投資額の目的別構成比の推移



(参考) 設備投資額の目的別増減率の推移 (前年度実績比)

(単位: %)

年 度	更新 維持・ 補修	能力拡充	新製品 新規事業 研究開発	省力化・ 合理化	省エネ	公害防止	その他	全 体
2019	-9.9	-14.8	-20.9	1.5	0.8	-25.3	8.8	-10.4
2020	-5.5	-15.8	-11.5	-21.9	-1.7	6.2	-2.9	-11.5
2021	-4.1	12.6	28.7	-5.8	-22.2	21.0	-9.3	3.7
2022	15.2	20.3	35.7	0.5	48.0	-33.2	-7.0	16.9
2023	0.6	-12.3	-16.6	22.2	27.5	55.0	-0.6	-3.1
2024	14.9	-4.8	22.2	3.0	4.1	-59.3	38.2	8.4
2025	-7.9	16.4	-29.2	5.7	-25.2	22.4	-0.1	-3.5
2026 (当初計画)	-5.3	5.7	9.7	6.5	17.3	-4.4	-10.7	1.7

(参考) 設備投資額の目的別増減率 (2025年度当初計画比)

(単位: %)

2026 (当初計画)	-7.1	27.7	-9.0	17.3	26.6	-19.3	17.9	6.8
----------------	------	------	------	------	------	-------	------	-----

(参考) 設備投資額の目的別寄与度

(単位: 寄与度、%)

2025	-2.9	4.1	-4.9	0.8	-0.6	0.1	0.0	-3.5
2026 (当初計画)	-1.9	1.7	1.2	0.9	0.3	0.0	-0.6	1.7

(参考) 設備投資額の目的別構成比の推移

(単位：%)

調査対象 年度	更新 維持・補修	能力拡充	新製品 新規事業 研究開発	省力化・ 合理化	省エネ	公害防止	その他
1985	22.8	28.9	14.9	23.0	1.9	1.7	6.8
1986	24.0	24.9	15.1	24.6	1.7	2.3	7.5
1987	23.1	28.7	15.7	21.9	1.3	1.7	7.6
1988	22.4	32.6	13.7	22.3	1.5	1.1	6.3
1989	21.3	30.4	13.6	23.2	1.5	1.3	8.8
1990	20.6	32.6	12.8	21.9	1.1	1.4	9.6
1991	20.1	29.9	13.8	22.0	1.0	1.5	11.5
1992	25.7	24.6	13.7	21.7	1.2	2.1	11.0
1993	27.5	22.8	14.0	23.6	0.9	1.9	9.3
1994	26.2	24.5	14.2	21.3	0.8	1.6	11.4
1995	26.3	25.4	17.8	20.5	0.6	1.3	8.3
1996	26.8	27.5	16.1	20.0	0.7	0.9	7.9
1997	26.8	25.3	17.6	20.1	0.9	1.4	7.9
1998	27.9	23.8	18.5	19.7	0.7	1.5	7.9
1999	29.7	25.0	17.5	18.9	0.8	1.1	6.9
2000	25.9	28.4	17.8	18.1	0.9	1.3	7.6
2001	27.7	26.9	18.8	17.9	0.7	1.3	6.6
2002	30.5	23.8	19.8	16.8	0.7	1.7	6.6
2003	29.8	31.1	17.4	14.7	0.7	1.6	4.7
2004	29.4	30.8	16.8	15.2	0.5	1.0	6.3
2005	28.4	34.4	15.8	14.7	0.6	1.1	5.0
2006	28.9	34.8	14.7	13.5	1.0	1.1	6.1
2007	30.2	33.5	15.7	13.3	0.7	1.3	5.4
2008	30.2	30.4	16.9	14.3	0.9	1.1	6.4
2009	37.5	23.4	17.7	12.5	1.3	1.3	6.2
2010	38.6	25.1	14.3	14.6	1.1	0.9	5.5
2011	35.1	28.2	16.0	12.3	1.6	1.2	5.7
2012	34.9	25.6	17.2	11.9	2.6	0.8	6.9
2013	34.7	25.2	19.7	12.2	2.9	0.8	4.6
2014	33.6	28.8	17.4	12.3	3.1	0.7	4.0
2015	31.0	30.4	17.3	13.7	3.0	0.5	4.2
2016	34.6	31.3	16.0	11.6	1.8	0.5	4.2
2017	35.3	31.3	13.8	13.3	1.8	0.6	4.0
2018	35.0	30.5	13.6	14.3	1.6	0.7	4.2
2019	35.1	29.2	12.1	16.2	1.8	0.5	5.1
2020	37.5	27.8	12.1	14.3	2.0	0.6	5.6
2021	34.7	30.4	14.9	12.9	1.5	0.7	4.9
2022	34.2	31.3	17.3	11.1	1.9	0.4	3.9
2023	35.1	28.6	14.9	14.0	2.5	0.8	4.0
2024	37.2	25.1	16.8	13.3	2.4	0.3	5.1
2025	35.2	30.3	12.4	14.7	1.8	0.3	5.3
2026	32.7	31.5	13.4	15.3	2.1	0.3	4.7

(注) 2026年度は当初計画。

(参考) 業種別の設備投資額の目的別構成比—2025年度実績

(単位：%)

	更新 維持・補修	能力拡充	新製品 新規事業 研究開発	省力化・ 合理化	省エネ	公害防止	その他
鉄 鋼	49.7	14.3	5.0	22.1	2.5	0.9	5.4
非 鉄 金 属	52.1	20.0	13.8	5.6	2.2	0.7	5.5
金 属 製 品	29.8	33.4	7.9	18.6	1.6	0.5	8.2
は ん 用 機 械	33.4	31.8	9.0	18.8	1.6	0.0	5.4
生 産 用 機 械	26.0	35.4	13.5	19.8	1.9	0.2	3.3
業 務 用 機 械	18.0	46.4	11.1	18.5	0.5	0.0	5.3
電 気 機 器	27.8	37.4	10.9	15.5	3.1	0.0	5.3
輸 送 用 機 器	32.2	25.4	24.8	10.4	1.9	0.1	5.2
化 学	36.5	30.2	18.2	9.2	1.1	0.6	4.1
パ ル プ ・ 紙	37.1	25.8	7.1	19.5	4.7	0.2	5.4
窯 業 ・ 土 石	56.6	24.0	5.3	6.3	1.5	0.2	6.1
繊 維 ・ 繊 維 製 品	36.0	31.3	21.1	5.0	2.5	1.4	2.7
木 材 ・ 木 製 品	47.3	24.2	7.6	17.1	1.9	0.1	1.8
食 料 品	35.9	34.0	10.8	13.8	1.0	0.4	4.2
印 刷 ・ 同 関 連	42.5	22.8	6.4	21.2	2.6	0.2	4.2
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	33.3	27.1	16.3	14.2	2.7	0.0	6.4
そ の 他	40.7	20.4	10.3	12.5	1.1	0.0	15.0
合 計	35.2	30.3	12.4	14.7	1.8	0.3	5.3

(参考) 業種別の設備投資額の目的別構成比—2026年度当初計画

(単位：%)

	更新 維持・補修	能力拡充	新製品 新規事業 研究開発	省力化・ 合理化	省エネ	公害防止	その他
鉄 鋼	54.6	12.1	5.6	20.5	2.8	0.8	3.4
非 鉄 金 属	52.9	20.8	8.0	15.0	1.0	0.3	1.9
金 属 製 品	32.7	28.1	15.6	15.4	3.9	0.2	4.0
は ん 用 機 械	28.6	20.3	12.1	19.5	2.6	0.1	16.8
生 産 用 機 械	26.2	32.4	17.7	17.7	3.7	0.0	2.2
業 務 用 機 械	16.7	51.6	6.2	23.0	1.8	0.0	0.6
電 気 機 器	32.0	32.8	16.6	11.8	0.8	0.2	5.8
輸 送 用 機 器	33.9	24.1	20.1	16.3	1.8	0.2	3.5
化 学	27.7	36.6	15.0	14.2	1.6	0.5	4.4
パ ル プ ・ 紙	37.2	23.6	5.8	25.4	3.0	0.0	5.0
窯 業 ・ 土 石	47.0	41.4	5.5	4.1	0.3	0.3	1.5
繊 維 ・ 繊 維 製 品	38.9	11.0	22.4	15.0	4.1	0.0	8.5
木 材 ・ 木 製 品	28.5	27.0	14.0	23.2	1.4	0.4	5.5
食 料 品	29.1	41.1	10.2	12.9	1.8	0.7	4.2
印 刷 ・ 同 関 連	34.7	24.2	17.0	14.3	0.4	0.0	9.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	31.0	29.3	14.3	17.2	0.9	0.0	7.3
そ の 他	37.9	15.6	23.6	14.9	2.5	0.0	5.5
合 計	32.7	31.5	13.4	15.3	2.1	0.3	4.7

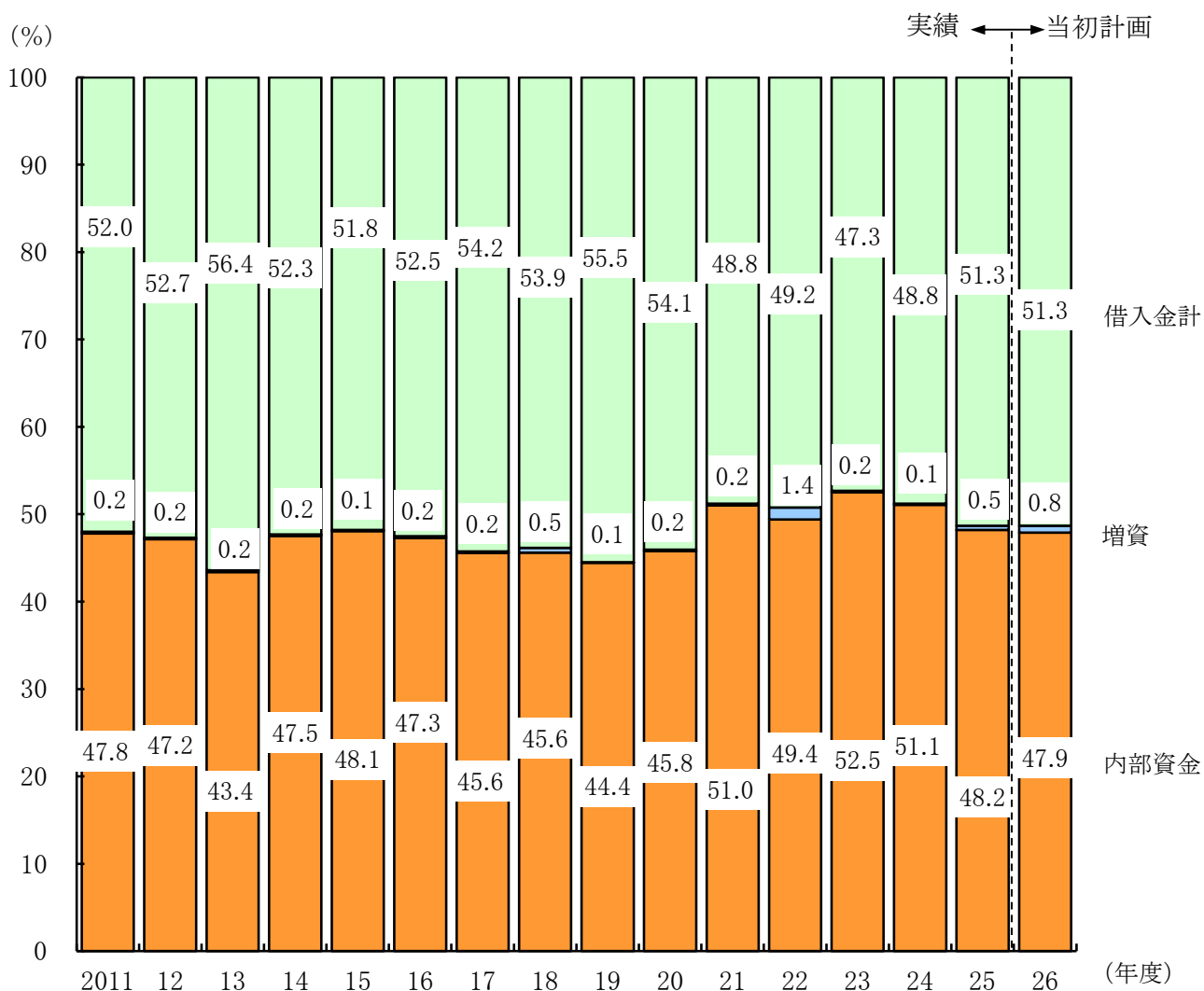
表－6 設備資金の調達動向

(単位：億円、%)

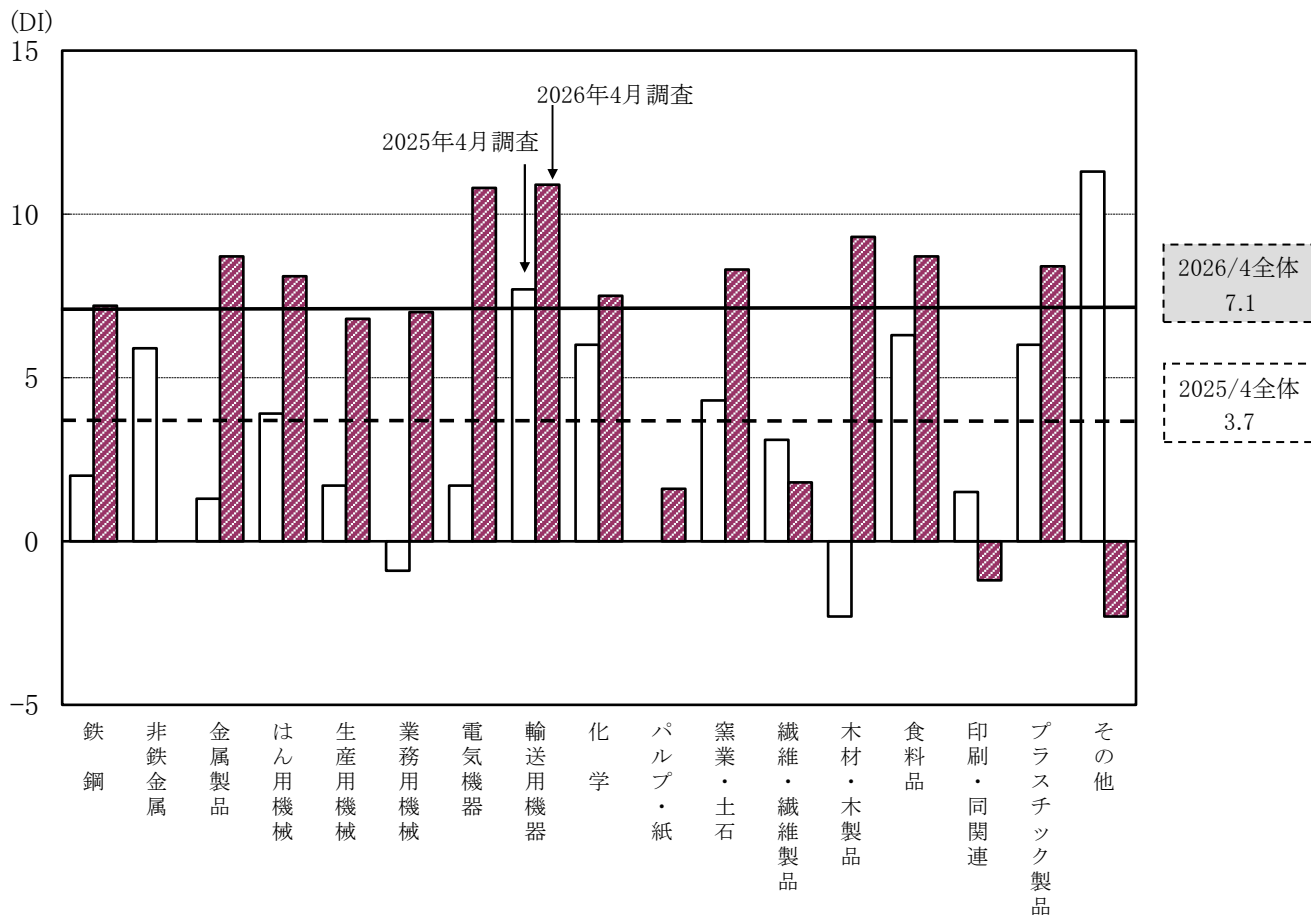
	2025年度実績			2026年度当初計画			2026当初計画 2025当初計画
	実績額	増減率	構成比	計画額	増減率	構成比	
内部資金	13,609	-8.4	48.2	13,762	1.1	47.9	6.5
増資	133	282.3	0.5	227	70.2	0.8	282.1
借入金計	14,491	0.8	51.3	14,738	1.7	51.3	5.9
合計	28,234	-3.5	100.0	28,727	1.7	100.0	6.8

(注) 借入金計には社債・長期延払手形を含む。

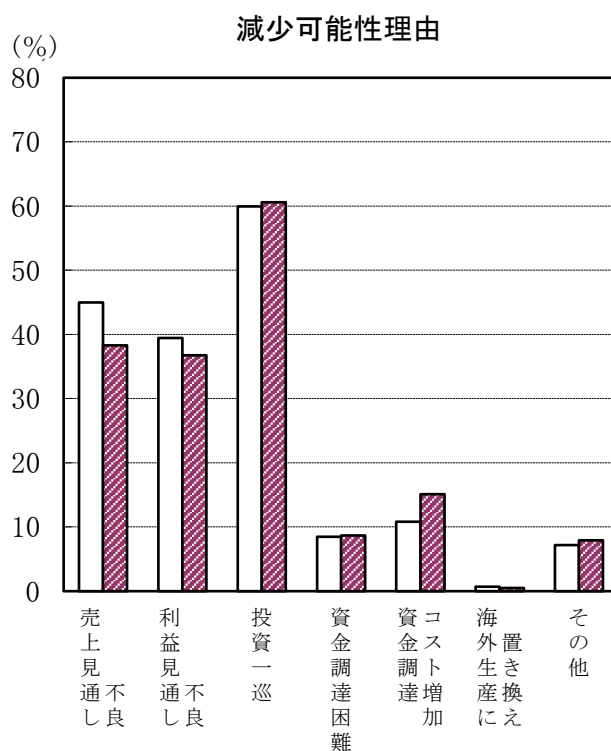
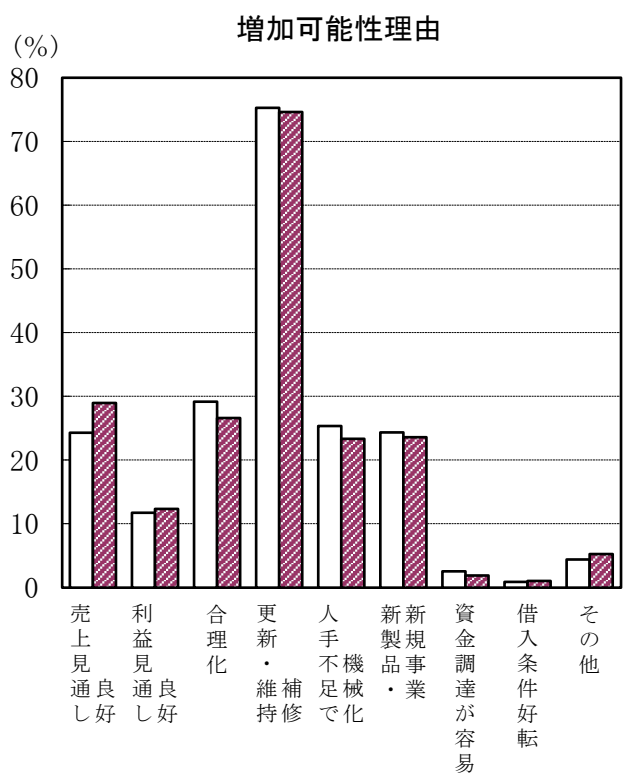
(参考) 設備資金調達別構成比の推移



図一 2026年度国内設備投資額の増減可能性DI



(注) 2025年度実績額と比べて、2026年度の設備投資額が、最終的に「増加する可能性がある」企業割合から「減少する可能性がある」企業割合を引いたもの。



(注) 複数回答のため、合計は100%を超える。

(参考) 2026年度国内設備投資額の増減の可能性

	DI	増加可能性	同程度	減少可能性	実施なし
鉄 鋼	7.2	34.2%	24.0%	27.0%	14.8%
非 鉄 金 属	0.0	29.1%	23.4%	29.1%	18.4%
金 属 製 品	8.7	34.1%	23.4%	25.4%	17.0%
は ん 用 機 械	8.1	32.2%	26.4%	24.1%	17.2%
生 産 用 機 械	6.8	35.1%	18.2%	28.3%	18.5%
業 務 用 機 械	7.0	30.7%	16.3%	23.7%	29.3%
電 気 機 器	10.8	29.1%	22.2%	18.3%	30.5%
輸 送 用 機 器	10.9	34.4%	20.8%	23.5%	21.3%
化 学	7.5	33.3%	24.2%	25.8%	16.7%
パ ル プ ・ 紙	1.6	27.7%	20.4%	26.1%	25.8%
窯 業 ・ 土 石	8.3	31.5%	28.2%	23.2%	17.1%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	1.8	22.4%	23.8%	20.6%	33.2%
木 材 ・ 木 製 品	9.3	34.9%	18.9%	25.6%	20.6%
食 料 品	8.7	33.3%	24.2%	24.6%	17.9%
印 刷 ・ 同 関 連	▲ 1.2	29.9%	18.9%	31.1%	20.1%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	8.4	35.8%	21.1%	27.4%	15.7%
そ の 他	▲ 2.3	23.4%	21.6%	25.7%	29.3%
合 計	7.1	31.8%	22.2%	24.7%	21.3%

(参考) 2026年度設備投資の増加可能性の理由 (三つまでの複数回答)

	売上 見通し 良好	利益 見通し 良好	合理化	更新 維持・ 補修	人手不足 で機械化	新製品・ 新規事業	資金調達 が容易	借入条件 好転	その他
鉄 鋼	20.9%	6.0%	23.9%	80.6%	22.4%	13.4%	3.0%	0.0%	4.5%
非 鉄 金 属	32.6%	6.5%	34.8%	69.6%	15.2%	28.3%	2.2%	0.0%	4.3%
金 属 製 品	32.7%	14.0%	25.7%	75.0%	26.8%	24.3%	1.1%	1.5%	4.8%
は ん 用 機 械	25.0%	7.1%	29.8%	84.5%	23.8%	31.0%	2.4%	3.6%	4.8%
生 産 用 機 械	40.3%	12.4%	28.6%	76.3%	24.7%	18.4%	1.8%	0.0%	6.4%
業 務 用 機 械	27.3%	9.1%	24.2%	72.7%	18.2%	22.7%	3.0%	0.0%	7.6%
電 気 機 器	34.8%	15.8%	22.9%	64.8%	18.2%	30.8%	1.2%	1.6%	3.2%
輸 送 用 機 器	29.3%	13.4%	26.8%	70.7%	27.4%	30.6%	1.3%	0.6%	3.8%
化 学	28.4%	14.8%	22.7%	75.0%	20.5%	29.5%	2.3%	1.1%	6.8%
パ ル プ ・ 紙	20.5%	8.0%	29.5%	81.8%	18.2%	19.3%	1.1%	1.1%	5.7%
窯 業 ・ 土 石	24.5%	13.8%	17.0%	88.3%	14.9%	11.7%	3.2%	2.1%	3.2%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	15.8%	13.2%	21.1%	76.3%	18.4%	19.7%	5.3%	1.3%	9.2%
木 材 ・ 木 製 品	25.7%	12.4%	33.3%	73.3%	29.5%	18.1%	1.0%	2.9%	8.6%
食 料 品	26.5%	12.9%	28.2%	74.0%	25.7%	21.6%	1.7%	0.5%	4.1%
印 刷 ・ 同 関 連	21.5%	6.3%	27.8%	83.5%	19.0%	17.7%	0.0%	0.0%	5.1%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	28.8%	14.4%	31.1%	70.5%	28.0%	27.3%	3.0%	0.0%	6.8%
そ の 他	19.2%	9.0%	21.8%	71.8%	23.1%	34.6%	2.6%	2.6%	7.7%
合 計	28.9%	12.3%	26.6%	74.6%	23.3%	23.6%	1.8%	1.0%	5.3%

(参考) 2026年度設備投資の減少可能性の理由 (三つまでの複数回答)

	売上 見通し 不良	利益 見通し 不良	投資一巡	資金調達 困難	資金調達 コスト 増加	海外生産 に 置き換え	その他
鉄 鋼	41.5%	26.4%	66.0%	1.9%	15.1%	0.0%	5.7%
非 鉄 金 属	28.3%	28.3%	63.0%	6.5%	13.0%	0.0%	6.5%
金 属 製 品	44.3%	33.5%	64.5%	6.4%	16.7%	1.5%	4.4%
は ん 用 機 械	38.1%	19.0%	60.3%	6.3%	14.3%	1.6%	6.3%
生 産 用 機 械	41.7%	39.5%	55.3%	8.8%	19.7%	0.0%	7.5%
業 務 用 機 械	29.4%	25.5%	60.8%	7.8%	9.8%	0.0%	11.8%
電 気 機 器	36.5%	32.7%	65.4%	6.3%	10.1%	0.6%	8.2%
輸 送 用 機 器	39.3%	37.4%	61.7%	8.4%	7.5%	0.0%	10.3%
化 学	26.5%	33.8%	67.6%	5.9%	19.1%	0.0%	11.8%
パ ル プ ・ 紙	33.7%	41.0%	68.7%	10.8%	4.8%	0.0%	9.6%
窯 業 ・ 土 石	44.9%	39.1%	60.9%	2.9%	14.5%	0.0%	1.4%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	41.4%	37.1%	64.3%	17.1%	14.3%	1.4%	8.6%
木 材 ・ 木 製 品	40.3%	37.7%	55.8%	0.0%	22.1%	1.3%	9.1%
食 料 品	31.1%	43.0%	58.0%	13.1%	19.3%	0.3%	8.5%
印 刷 ・ 同 関 連	34.1%	37.8%	61.0%	14.6%	9.8%	0.0%	7.3%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	51.5%	46.5%	49.5%	8.9%	12.9%	0.0%	5.9%
そ の 他	44.2%	34.9%	59.3%	9.3%	16.3%	1.2%	14.0%
合 計	38.3%	36.7%	60.6%	8.6%	15.1%	0.5%	7.9%